

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：32506

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K12957

研究課題名（和文）人口減少社会における「不活動・準不活動神社」の実態と地域文化に与える影響

研究課題名（英文）The State of "Inactive and Semi-Inactive Shrines" in a Declining Population Society and Their Impact on Regional Culture

研究代表者

冬月 律（Fuyutsuki, Ritsu）

麗澤大学・経営学部・准教授

研究者番号：70726950

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、高知県と新潟県の過疎地域を対象に地域神社の運営状況と特徴について把握し、分析を行なった。具体的には、高知県と新潟県内の不活動神社と準不活動神社の現状を把握し、高知県仁淀川町の別枝地区の準不活動神社と氏子を対象にアンケート調査を実施した。研究成果として、両県における不活動神社は神社庁の対策によって一定数減少したものの、加速度的に進む人口減少・高齢化に加え、自然災害や近年の新型コロナウイルスの影響もあり、今後増えていくことが明らかとなった。また、高知県での実態調査では氏子の減少と、将来への不安が確認でき、その影響が今後の神社運営と地域機能の低下に直接的な影響を及ぼすことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

過疎地域の神社神道に関する調査研究の蓄積が少ない状態で、対策構築が論じられてきたことを問題意識として取り組んだ本研究の成果は、典型的な過疎地域である高知県と新潟県の調査事例を取り上げることで、過疎化によって日本国内の宗教状況がどのように変化してくのかを提示できるところに意義があると考えられる。また、過疎化と神社神道に関する本研究の成果は、今後も増えていくと予測される不活動・準不活動神社が地域社会に及ぼす文化的影響（社会的役割）の全体像を理解する上で、他県・他教団との比較研究はもちろん、宗教行政や教団の教化事業においても有効なモデルを提供できると考える。

研究成果の概要（英文）：This study investigated and analyzed the operational status and characteristics of local shrines in depopulated areas of Kochi and Niigata Prefectures. We identified the current state of inactive and semi-inactive shrines in these regions and conducted a survey targeting semi-inactive shrines and parishioners in the Besshi District of Niyodogawa Town, Kochi Prefecture.

The results indicate that although measures by the Shrine Agency have reduced the number of inactive shrines in both prefectures, ongoing population decline, aging, natural disasters, and the impact of COVID-19 are expected to increase their numbers in the future. Additionally, the field survey in Kochi Prefecture revealed a decline in parishioners and widespread concerns about the future, which are likely to directly affect shrine management and community functions.

研究分野：宗教社会学

キーワード：不活動神社 準不活動神社 社会変動 人口減少社会 宗教文化 過疎化 少子高齢化 地域研究

1. 研究開始当初の背景

神道学や宗教学(宗教社会学を含む)において、従来の神社神道に関する研究は、国学や近代の政教関係やイデオロギー批判または祭礼・慰霊の民俗学的な資料に基づく研究が長く主流であった。なかでも、戦後の社会構造の変動が神社神道にどのような影響を及ぼし、またそれはどのような変容過程においてもたらされるのかは、当分野において大きな関心分野である。それに関する研究蓄積では、過疎化は近代化や都市化といった社会変動による問題として位置づけられていた。また、これらの研究は、地域共同体を基盤として成立し、機能してきた神社について、昭和30年代後半の日本の高度経済成長に伴う都市化・過疎化が及ぼした影響を具体的な事例から明らかにしようとした。だが、これらの先行研究の多くは、実情の把握と理論的分析が合致しないまま、時代への適応が模索される傾向にあるとして「実証性の欠落」が指摘されている。実際の地域レベルで見えていくと、神社を中心にした信仰生活において、氏子という信仰集団に頼って維持されてきたところが多く、人口減少に伴う教勢の低下は、不活動・準不活動神社、すなわち「消滅」に容易に結びつくのである。しかし、神社神道の場合、そもそも信者としての自覚を持っている人が少なく、信者が減少しているというデータもなかなか得られない。さらに、神社信仰の衰退は捉えるのが難しいため、当該地域の人々には周知の事柄だが、意外にも社会的関心や学術的関心が喚起されていない。そのことは近年、過疎・限界集落に直面する神社の実態を概観した研究でも見られる。実態は地域によって多様化していることを指摘するが、個別事例は扱っておらず、問題提起に留まっている。

以上の先行研究を踏まえ、現代の神社神道の現状を全体的に把握するためのデータが不十分であることを問題意識として捉え、これまでに過疎地域を対象に調査研究を行ってきた。神社を取り巻く外部と内部条件の変化をはじめ、過疎地神社の護持運営の実態と課題を把握した結果では、存続の危機にある神社(不活動・準不活動神社)が一定数ある可能性を示した。しかし、存続が危機に直面している神社の存在を認識し、解決の必要性は共有していても、実際に地域社会と宗教文化にどのような影響があるのかに関する実証的研究は見当たらない。本研究では、今後も人口減少が進行する過疎地域において、地域の信仰生活の中核を担ってきた神社の不活動・準不活動状況を把握し、さらには、そうした状況下に置かれた神社が地域社会に及ぼす影響を調査研究で解明していく。

2. 研究の目的

本研究の目的は、現在も人口減少が進む過疎地域における神社神道の変動について、不活動神社と準不活動神社の概念を通して該当条件などを把握し、日本の伝統宗教の担い手である神社の実態と社会的機能を明らかにする、この2点である。

具体的には、典型的な過疎地かつ神社数の最も多い高知県と新潟県下の過疎地域と神社、関係者を対象に面接・調査票調査等を行い、現況と課題、対策等について考察する。さらに、事例件数は少ないが、不活動神社とされている神社の中には、宗教法人としての機能はなくても、実際のところ宗教者または信仰集団による宗教活動が続いているものが多く、その様相も多様であることが報告されている。そのような神社を、存続可能性を排除して一概に「不活動法人」として解散の対象としていることは問題である。これらの事情を踏まえ、研究代表者は不活動法人ではあるが、何らかの形で宗教活動が続いている神社を、既存の不活動神社とは異なる「準不活動神社」の概念で分析し、地域との関わりの中で神社がどのように機能しているのかを明らかにする。

3. 研究の方法

上記に挙げた二つの目的を達成するために、本研究の当初では方法として、実地調査と調査票調査(アンケート調査)そしてそれを補完するための文献研究を組み合わせた手法を採用する。

具体的には、高知県と新潟県下の過疎地域を対象に、地域自治体の形成と人口動態をはじめ、神社の歴史・過疎地神社の数及び現況を把握・分析した。また、不活動・準不活動神社に移行している実態把握のケーススタディとして、とくに過疎化の程度が激しく、不活動神社が確認される地域に限定し、地域住民と神社関係者を対象にインタビュー調査を実施した。

研究遂行に当たっては、年度ごとの成果目標を以下のように設定し、進捗状況を確認しながら研究を進める予定であった。しかし、2020年1月からの新型コロナウイルスの影響により、実施期間中に予定していた地域での実地調査が不可能となったため、調査計画の見直しを余儀なくされた。

【計画当初】

・令和元年～令和2年(初年度、2年目):対象地域の概況および過疎状況の把握、基本データの収集、関連研究の整理、パイロット調査として現地調査、関連学会発表等

・令和2年～令和3年(2年目、3年目):現地調査の実施と調査票調査・インタビュー調査の実施、分析、調査データの整理およびデータの総合的分析、関連学会発表等、報告書作成

【計画変更後】

・令和元年～令和3年(初年度、3年目):対象地域の概況および過疎状況の把握、基本データの収集、関連研究の整理、パイロット調査準備、関連学会発表等

・令和4年～令和5年(4年目、5年目):可能な範囲での現地調査の実施と調査票調査、限定的なインタビュー調査の実施、分析、調査データの整理およびデータの総合的分析、関連学会発表等、報告書作成

4. 研究成果

上記で述べたように、研究期間が新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う緊急事態宣言の期間と重なった点、そして期間延長中でも能登半島地震などの災害の影響によって、幾度も研究計画の見直しが行われた。そのような状況でも、調査対象地の協力を得ながら、文献・資料収集を中心とした研究を進めながら、状況を鑑みながら、可能な限りの地域調査、調査票調査も実施し、一定の成果を上げることができた。

本研究による成果は次の二つである。まず、神社本庁の不活動神社対策と、高知県と新潟県の不活動神社の現況を把握できた点である。

新潟県神社庁の場合、平成30年に神社本庁の不活動神社対策特別推進事業による指定を受ける以前からすでに神社庁が積極的に不活動神社の対策に関わって一定の成果を挙げている。また、神社庁の対策については、新潟県神社庁年誌をはじめ、廳報新潟、神社新報でも取り上げられることも多く、これらは神社庁独自に作成した公開性の高い資料として評価できる。

新潟県のほかにも、指定県の広島県神社庁(平成27年)と、新潟県と同時期に指定を受けた高知県においても相当数の不活動神社が確認され、対策が進められている。広島県神社庁(不活動神社は66社)と高知県神社庁の実態調査の結果、いずれも長年の宮司欠員による実態が多様であることや法人格のない神社も多数あることなどが報告されている。高知県神社庁の場合、過去に神社本庁が実施した「過疎地帯神社実態調査」の予備調査の対象地であり、調査時点(昭和45年)ですでに宮司欠員神社が200社あることが明らかになっていた。個々の神社を中心に対策を進めてはいるが、特別推進事業の第二期指定時にはむしろ272社と増えていた。組織的な対策を

進めた結果、117社は宮司欠員状態を解消したが、実態把握が困難で、令和4年現在、管内には不活動状態にある神社が未だ150社あり、これは全国的にみてもかなりの数にのぼるとされる。もう一つ、本研究では、不活動神社と準不活動神社が、地域と宗教文化にどのような影響を及ぼすのかを探るべく、過疎化の程度が厳しい高知県吾川郡仁淀川町の別枝地区におけるアンケート調査を行なった。アンケート調査の結果、調査地域における神社の実態や神社に対する氏子意識において、部分的な地域差を除き、目立った差異が見られなかった。そのことから祭祀体系が集落の祭祀集団(実質氏子)を軸とする独自の構造をもって維持継承されており、大きな構造的な変化はしていないことを示唆した。他方で、自由記述の回答では、神社・氏子の高齢化、健康状態、後継者不在等によって、神社維持が限界に達していることも確認されたことから、神社の隆盛と衰退は地域のそれと直接に影響し合う関係であることを指摘した。

これらの調査研究の成果からは、現状が多様である不活動神社対策の道のりは長く、今後も神社関係者への説明など地道に理解と協力を求めるしか方法はない。それでも神社本庁・神社庁では、これまでの対策の効果を実感しており、今後も不活動状態にある神社を一社でも減らすと同時に、新たな不活動神社を出さないような対策を続けていこう。だが、事態はそう楽観視できそうにない。人口減少社会・超高齢社会に突入し、人口の自然減が加速度的に進む地域では対策よりも先に、不活動神社化する危機が目前に迫っており、そうした地域が全国的に増加していくことはもはや避けられないからである。

一方で、過疎地神社の実際の現場レベルでは、活動停止のぎりぎり状態まで宗教活動を続けて、限界状態になった場合でも、非法人の宗教施設としての選択を好まず、法人合併(名目合併)の後も、合併された神社の飛び地境内社として、神職に従来通りの宗教活動を望むことが多い。過疎地域においては、神社を中心とした宗教活動が地域行事(慣習)となっているところが多く、活動維持が困難な状況にあっても、法人解散の話は住民の動揺と不安を助長する可能性がきわめて高いため、合併に関して神職は慎重な立場をとっている。

神社の不活動化による消滅は、単に神社と氏子の関係に留まらず、地域的紐帯の衰退・消滅にもつながるであろう。とくにアンケート調査で取り上げた別枝地区のように、集落人口の九割が高齢者である地域においては、やや大袈裟に言えば、社会機能の維持に神社が寄与するところが大きく、集落活動に神社関係者が中心となって行われる諸活動は、集落内外からの人口流動がなく、高齢化によって付き合いも限定的である集落住民にとって、生き甲斐をも与えていると言えそうである。また、本研究で取り上げた別枝地区の事例においては、集落神社を中心とする諸活動が集落(機能)維持に不可欠であることの一旦を示した好例であると考えられる。

過疎化・少子高齢化の状況下において、長年に渡って緩やかに衰退するとされた神社神道に対する未来予測は、コロナ禍という未曾有の危機的状況に直面している。こうした状況下において、すでに実質・祭礼氏子が高齢者である準不活動神社が全国的に見られ、今後増加することも予測されている。状況が悪化し、その行き着く先が不活動神社であることは容易に想像できる。しかし、どのような点が維持され、変化したかを判断する具体的なデータが示されないまま、従来の理論に導かれた学問的な客観性を伴わない推論が、現在も社会変動と宗教の研究において支配的である。

人口減少と高齢化が加速度的に進み、それに伴う観光資源の開発をはじめ、帰郷者や関係人口、地域おこし協力隊などといった内部力・外部力との協働の見通しも立てづらい状況下で、神社は地域にどのような役割を果たしてきて、今後果たし得るのかを、宗教者や祭祀集団といった当事者を対象にした調査研究を通して解明していきたい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 神道宗教学会	4. 巻 267・268
2. 論文標題 過疎地神社の不活動・準不活動化が地域社会に及ぼす影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 神道宗教	6. 最初と最後の頁 83:111
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 冬月律
2. 発表標題 過疎地神社の現況と課題：仁淀川町の実態調査を通して
3. 学会等名 日本宗教学会第81回学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 冬月律
2. 発表標題 過疎地域の神社と暮らし：高知県仁淀川町の実態調査を通して
3. 学会等名 道徳科学研究所第2回年次学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 冬月律
2. 発表標題 過疎地域における不活動神社・準不活動神社の現状分析と課題
3. 学会等名 日本宗教学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 冬月律
2. 発表標題 The Shinto Priest Returned Home and The Revitalization of Depopulated Village Communities Through The Faith Inheritance: A First Attempt of 'Action Research'
3. 学会等名 International Society for the Sociology of Religion (ISSR) (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 冬月律
2. 発表標題 神社の衰退が地域社会にもたらす影響 過疎地域の不活動神社・準不活動神社を手がかりに
3. 学会等名 道徳科学研究所第1回年次学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 冬月律
2. 発表標題 人口減少社会と神社神道 過疎地神社はそのまま衰退していくのか？
3. 学会等名 兵庫県神道青年会令和2年度臨時総会記念講演会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 冬月 律
2. 発表標題 不活動神社に関する予備的調査 高知県と新潟県を事例に
3. 学会等名 日本宗教学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 冬月 律
2. 発表標題 地方消滅がもたらす文化消滅 文化資源としての個人と地域の信仰の行方
3. 学会等名 モラルサイエンス・コロキウム
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 冬月 律
2. 発表標題 人口減少社会における神社界の不活動宗教法人に関する予備的調査
3. 学会等名 道徳科学研究センター研究ゼミ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 冬月 律
2. 発表標題 『過疎地神社の研究 人口減少社会と神社神道』をめぐって 調査結果に基づく過疎地神社の現況、類型化からみる神社護持の可能性、と存在意義
3. 学会等名 道徳経済研究会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 冬月 律	4. 発行年 2019年
2. 出版社 北海道大学出版会	5. 総ページ数 368
3. 書名 過疎地神社の研究	

1. 著者名 相澤 秀生、川又 俊則	4. 発行年 2019年
2. 出版社 法藏館	5. 総ページ数 324
3. 書名 岐路に立つ仏教寺院	

〔産業財産権〕

〔その他〕

公益財団法人モラロジー道德教育財団道德科学研究所メンバー紹介 https://rc.moralogy.jp/about/member/fuyutsuki/

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------